

23) 性についての悩み

厚生省科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

分担研究報告書

—疾患に応じた適正な医療のあり方に関する研究—

精神科医療制度の国際比較をふまえた

質測定方法の標準化に関する基礎的研究

分担研究者 伊藤 弘人 国立医療・病院管理研究所 主任研究官

研究要旨：精神科病院の提供する医療の質を測定し改善するための方法論を開発するために、国際的に標準化されている指標を用いた質測定調査を実施した。**研究方法**：本研究の対象病院は、福岡県精神病院協会会員のうち本調査に参加した31病院である。調査は①平成10年2月の退院患者1,150名の特性、②9月の退院患者335名の特性と自記式調査、および③各病院に勤務する3,507名の職員の満足度の測定から構成されている。**結果**：①2月の退院患者の特性調査（回収率97%）では、精神分裂病、器質性精神障害、気分障害を有する患者の割合はそれぞれ38%、19%、17%であった。機能の全般的評価によると、入院時と退院時では機能レベルの改善が有意に見られた。在院日数の中央値は91日であり、30日以内の再入院率は16.0%であった。②9月の退院患者調査（回収率63～65%）では、患者は2月退院患者の特性と類似していた。退院患者はおおむね満足しており、症状はアメリカの病院の退院時と同様の値であり、生活の質はわが国の先行研究での値と同様であった。③職員の職務満足度（回収率91%）では、61%が現部署に継続して勤務したいと回答していた。仕事上でのけがや身体的危害のおそれを感じた職員の割合は、81%であった。**まとめ**：本研究により、国際的に標準化された指標を用いて、精神科医療の質の測定と改善活動の導入が可能であることが明確になった。今後は、病院側が「簡便」かつ「継続的」に自院の医療の質が測定できるように調査方法を改定し、より多くの病院で試行する必要がある。

研究協力者氏名	所属施設名及び職名
石橋 明	福岡県精神病院協会会長
西島 英利	日本医師会常任理事
富松 愈	福岡県精神病院協会理事
松井 敬介	福岡県精神病院協会理事
計見 一雄	日本精神科救急学会会長

A. 研究目的

近年わが国の入院医療における在院日数を短縮する必要性が指摘されている。短期の入院で効率的な医療が提供できる保健医療制度づくりは、国際的にも共通した動向であり、精神科医療も例外ではない。

しかし、単に在院日数の短縮のみを目的とす

ると、十分な医療を提供する前に患者を退院させなければならない場合が発生するために、短期間のうちに再入院する危険性が増加する。また、症状・状態像や入院経験など「患者の特性」を考慮しないと、個別の患者への「適切な医療」やその患者に期待できる医療の「アウトカム

（Outcomes）」に幅があることを見逃してしまう危険性も存在する。すなわち、より長期の入院治療が必要な患者の割合が多い病院が十分に評価されなくなる危険性がある。地域精神保健活動が充実している諸外国では、このような問題が実際に発生し、その反省としてさまざまな

検討がなされてきている。特に、患者特性および治療のアウトカムを測定することが保健医療政策上重要であるとの認識は共通しており、医療の質の測定方法が多数開発され、かつ各病院もそれらの測定方法を用いた質の測定と改善活動を実施している。

本研究の最終目的は、精神科病院の提供する医療の質を測定し改善するための方法論を開発することである。海外諸国のこれまでの知見を活用してこの最終目的を達成するために、本研究では、次の3点を検証した。①国際的に標準化されている指標を用いた質測定調査はわが国の精神科病院では実施が可能か。②患者特性調査はどのような対象が適切か、③本調査の課題は何か。

B. 研究方法

1. 対象

本研究の対象病院は、福岡県精神病院協会の会員病院 108 病院のうち、参加の意思を表明した 31 病院である。本調査は、①平成 10 年 2 月の退院患者 1,150 名の特性、②9 月の退院患者 335 名の特性と自記式症状・患者満足度、および③各病院に勤務する 3,507 名の職員の職務満足度の測定から構成されている。

退院患者を 2 月と 9 月で別々に調査した理由は、各病院で 50 名という同じ「患者数」を設定した 2 月退院患者調査と、9 月の 1 ヶ月間という同じ「期間」を設定した 9 月退院患者調査の結果の異同を検討するためである。

(1) 2 月の退院患者の特性調査

対象は、各参加病院において、平成 10 年 2 月 1 日から退院したすべての患者 50 名である。23 病院が参加したため、調査対象数は 1,150 名で

ある。調査内容は、性・年齢などの人口統計学特性、精神医学的診断、入院形態、および在院期間である。患者の自傷性および他害性については、計見らの作成した「精神病急性期病状評価スケール」の一部を使用した。退院後 3 ヶ月までの治療状況および再入院の有無を調査した。

(2) 9 月の退院患者の特性と自記式調査

対象は、平成 10 年 9 月の 1 ヶ月間に退院した患者である。23 病院が参加した。返送されて分析を行った対象数は 335 名である。再入院の有無を除いた「2 月の退院患者の特性調査」と同じ項目を測定するとともに、承諾を得た患者に対して、国際的に標準化されている調査票の記入を依頼した。調査票は、生活の質 (Medical Outcome Study 36-Item Short-Form Health Survey; SF-36)、症状 (Behavior and Symptom Identification Scale; BASIS-32)、患者満足度 (Client Satisfaction Questionnaire; CSQ-8) である。原著者または日本語版作成著者の使用許可を得て実施した。

(3) 職員の職務満足度調査

対象は、参加を表明した 27 病院の職員 3,507 名である。調査内容は人口統計学的特性および職業性ストレス・満足度項目である。職業性ストレス・満足度については、アメリカ国立職業安全保健研究所 (National Institute for Occupational Safety and Health; NIOSH) の開発した調査票を、日本語版作成著者の使用許可を得て用いた。

(4) 本調査における実施可能性とその課題

本調査を実施可能性については、各参加病院に対して、実施上の問題点および不明確な点をアンケートで調査した。

2. 分析方法

(1) 質測定調査の実施可能性

今回採用した質の測定方法の結果を記述し、

実施が可能であるかを検証する。

(2) 対象の適切性

「対象数」を設定して各参加病院が一律に50名とする場合と(2月退院患者調査)、1ヶ月間という「調査期間」を設定する場合(9月退院患者調査)で、全体の値がどのように異なるのかを検討する。9月退院患者の特性は退院患者の多い病院の特徴が影響する可能性があり、その比較は複数の病院で調査を実施する方法を決定する場合に重要な資料となるからである。

(3) 本調査における課題

本調査を実施するにあたりどのような問題点があるのかについて、アンケート調査の結果を分析する。

C. 研究結果

1. 質測定調査の実施可能性

(1) 2月の退院患者の特性調査

調査の対象である1,150名のうち、1,118名(97%)が有効な回答を返送した。精神分裂病、器質性精神障害、気分障害、精神作用物質による精神の行動障害を有する患者の割合はそれぞれ38%、19%、17%、12%であった。計見らのスケールにより何らかの自傷性および他害性を有する患者は22%および16%に見られた。機能の全般的評定によると、入院時と退院時では機能レベルの改善が有意に見られた。在院日数の中央値は91日であった。30日以内の再入院率は16%であった。

(2) 9月の退院患者の特性と自記式調査

返送された335の調査票のうち295(88%)が有効な調査票であった。

精神分裂病、器質性精神障害、気分障害、精神作用物質による精神の行動障害を有する患者

の割合はそれぞれ43%、13%、16%、12%であった。計見らのスケールにより何らかの自傷性および他害性を有する患者は30%および15%に見られた。機能の全般的評定によると、入院時と退院時では機能レベルの改善が有意に見られた。在院日数の中央値は84日であった。

標準化されている患者満足度調査票による退院患者の満足度(CSQ-8J;回収率66%)はおおむね満足しており、退院時の患者自身による症状評価(BASIS-32;回収率63%)は、アメリカにあるMcLean Hospitalの退院時の値と同じであった。生活の質については(SF-36;回収率64%)わが国の先行研究での値とほぼ同様であった。

(3) 職員の職務満足度

参加病院の職員3,507名のうち、有効な調査票が返送し、かつ1年以上の勤務経験のある職員で有効な調査票の数は3,173(91%)であった。職員の職務満足度では、61%(看護職員の60%、非看護職員の65%)が現在の部署に継続して勤務したいと回答していた。ただし、仕事上でのけがや身体的危害のおそれを認識している職員は、81%(看護職員の87%、非看護職員の68%)であった。

2. 対象の適切性

2月退院患者と9月退院患者の患者特性の全体集計の結果については類似していた。

ただし、入院形態については、非任意入院の割合が、2月退院調査では16%であるのに対し、9月入院患者調査では22%であった。診断については、器質性精神障害を有する患者の割合が、2月退院患者調査で19%、9月退院患者調査で11%であった。入院までに地域で生活していた期間の中央値は、2月退院患者で39週、9月退院患者で30週であった。在院日数の中央値は、

2月退院患者で91日、9月退院患者で84日であった。その他の特性については、2月と9月の退院患者調査で統計学的に有意な差はなかった。

3. 本調査の課題

アンケートによると3病院から「調査内容が多すぎた」との意見があったが、その他については問題点は参加病院から指摘されなかった。なお調査の実施にあたり、病院でどの職員が担当であるか不明確な場合があった。

D. 考察

1. 質測定調査は実施可能性

2月および9月の退院患者特性調査および職員の職務満足度調査の回収率は高く、病院における調査が可能であることが明確になった。また患者へ記入を依頼する調査の回収率が65%前後という結果は、同様の先行調査の値と類似しており、調査結果も先行研究と近似した値であった。これらの結果は、患者特性調査、職務満足度調査および患者自身への調査が、わが国でも実施可能であることが確認できた。

2. 対象の適切性

本調査での比較の結果、9月の退院患者の方が2月の退院患者群に比較して、非任意入院による器質性精神障害を有する患者の割合が高く、在院期間は短いものの地域で生活する期間は短いという特徴があった。これは9月退院患者調査群の方が、器質性精神障害を有する患者割合が低い病院の特徴が反映したためと考えられる。

しかしその相違は軽微であり、加えてその他の患者特性については、2月および9月の退院患者の特性が類似していることが明らかになった。

この結果は、器質性精神障害を有する患者の特性を考慮すれば、退院患者の多い病院の特性が強く全体の結果に大きな影響を与えてはいないことを示唆している。各病院で「対象数」を統一する重要性は高くないことが明確になった。

ただし、痴呆疾患などの器質性精神障害については、①「調査期間」を設定する調査では対象者割合が低くなる点、および②自記式調査がなじまない点を考慮すると、独自の調査方法を検討する必要がある。

業務上の危険が職務満足や退職意思、ひいては精神科医療の質に影響することはアメリカでの最近の重要なテーマのひとつであるが、本調査結果は、わが国でも精神科医療において業務上の危険が存在することが示されていた。職員に対する業務の意識調査も重要な領域であることが確認できた。

3. 本調査の課題

課題としては、調査方法としては、①調査内容の簡素化、②各病院との連絡が円滑になる工夫が必要である。分析については、患者特性、病棟特性、病院特性を考慮して、その調整方法を開発する必要がある。

E. 結論

本研究により、国際的に標準化された指標を用いて精神科医療の質の測定と改善活動の導入することが可能であることが明らかになった。

今後は、調査方法を簡素化し、病院側が「簡便」かつ「継続的」に自院の提供している精神科医療の質が測定できるように改定し、より多くの病院で実施を試行する必要がある。

－疾患に応じた適正な医療のあり方に関する研究－

精神科医療制度の国際比較をふまえた質測定方法の標準化に関する基礎的研究：報告書資料

国立医療・病院管理研究所主任研究官 伊藤 弘人

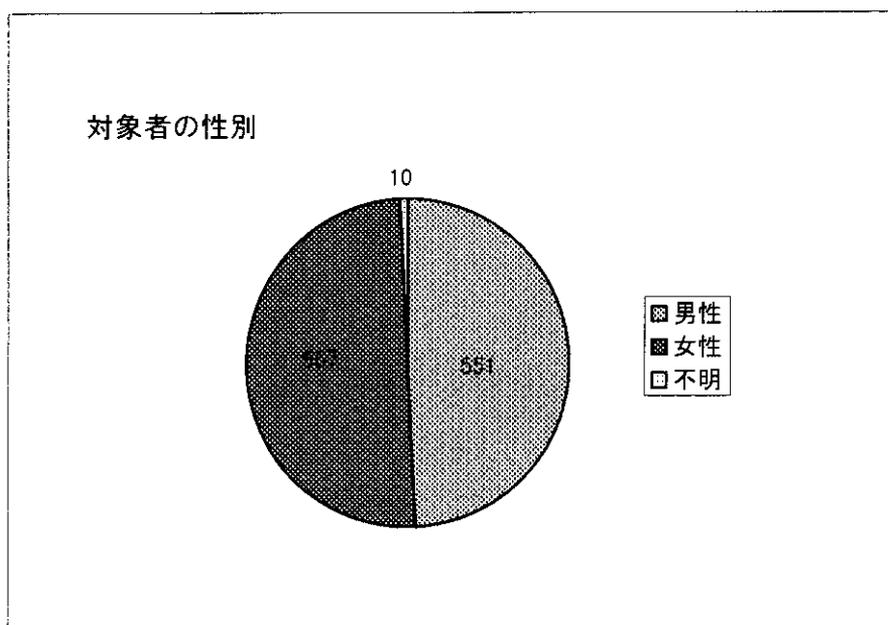
「2月退院患者調査」集計

2月入院患者調査については、調査依頼をした31の病院中23の病院（74.2%）から回答が得られた。当初の計画では、各病院50名ずつの対象者合計1,150名について調査票を記入してもらおう予定であったが、不完全回答等を除いた結果、1,118名（97.2%）が本調査の対象となった。

最初に全体の集計結果に記した後に、精神分裂病患者についての結果を示した。

(1) 対象者の人口統計学的特性

対象者は、男性551名（49.3%）、女性557名（49.8%）および性別不明10名（0.9%）から

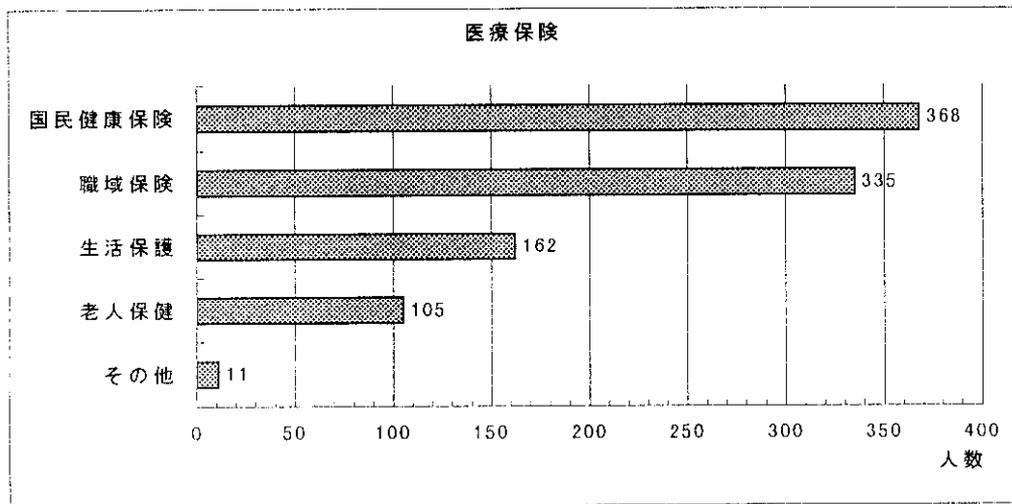


なっていた。

国籍（n=1,117）は、1114名（99.7%）が日本国籍であった。平均年齢（n=1,091）は、52.2歳（S.D.=20.0）、平均の教育を受けていた年数（n=810）は、11.0年（S.D.=3.0）であった。

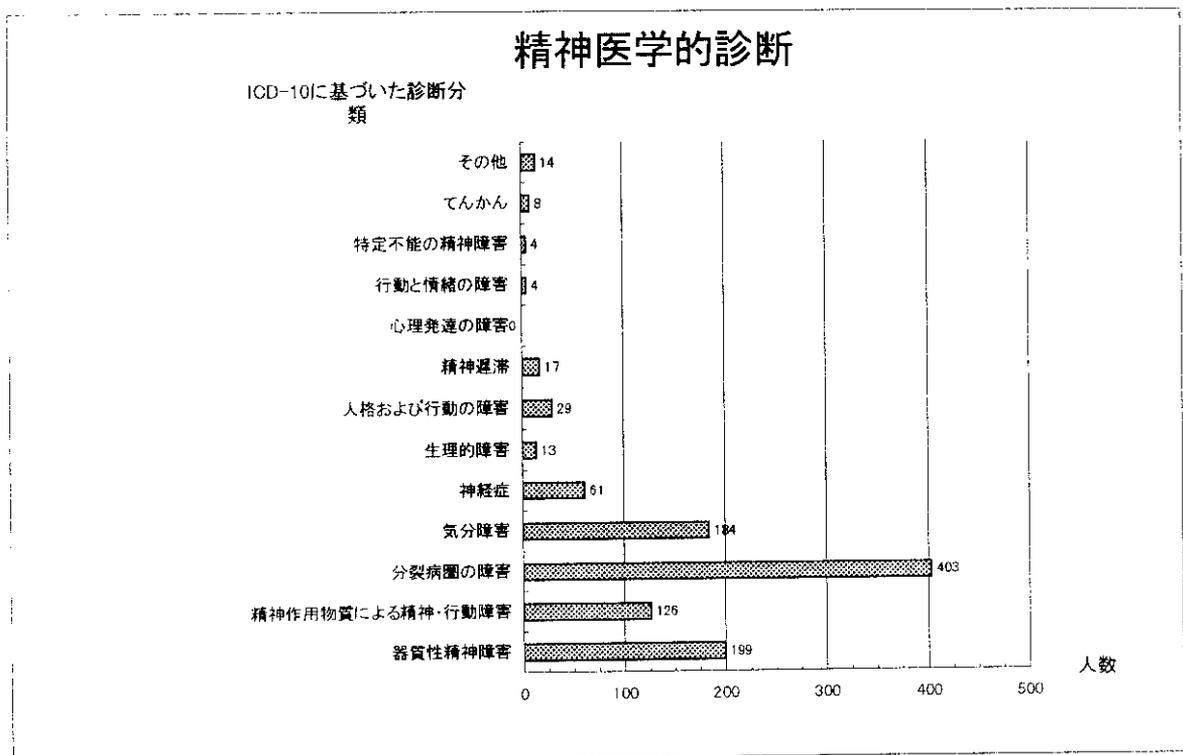
また婚姻状態 (n=1,066) は、433名 (40.6%) が未婚、514名 (48.2%) が既婚で、119名 (11.2%) がその他であった。生活形態 (n=1,100) は、181名 (16.5%) が独居しており、866名 (78.7%) が家族と同居していた。

医療保険 (n=981) は、国民健康保険の者が 368名 (37.5%) と最も多く、ついで職務保険の者が 335名 (34.1%)、生活保護が 162名 (16.5%)、老人保険が 105名 (10.7%)、その他が 11名 (1.1%) であった。



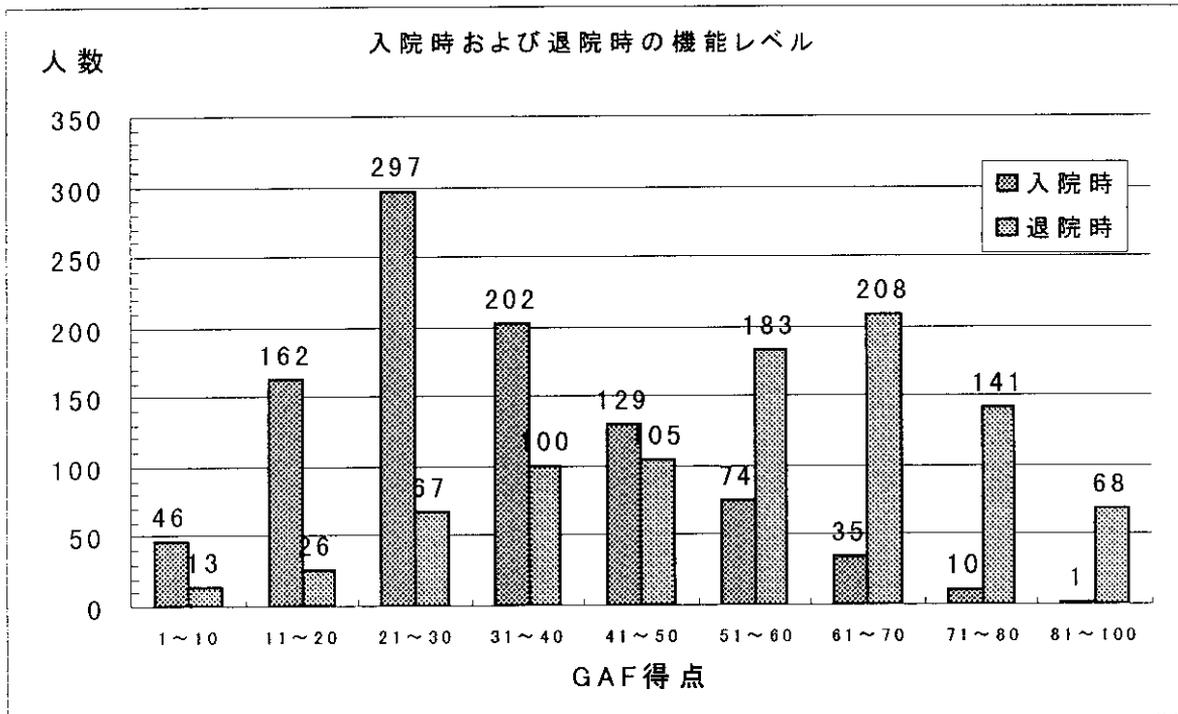
(2) 対象者の精神医学的状态について

まず、対象者の ICD-10 に基づいた精神医学的診断の内訳を下図に示す。



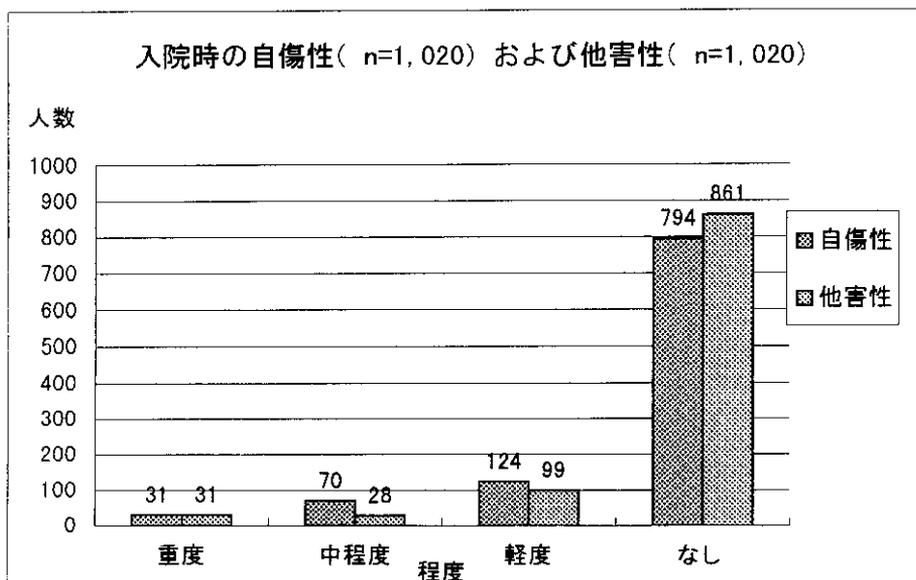
図に示したように、精神分裂病圏の障害が403名（37.9%）と最も多く、以下器質性精神障害199名（18.7%）、気分障害184名（17.3%）、精神作用物質による精神・行動障害126名（11.9%）、神経症61名（5.7%）の順であった。

また入院時および退院時の GAF によって測定された機能レベルを下図に示した。入院時の GAF 平均得点は 33.0 点（S.D. = 15.2）、退院時のそれは 57.4 点（S.D. = 18.7）であった。図から明らかなように、退院時には機能レベルの改善が認められる（ $t = -39.5, p < 0.01$ ）。



(3) 対象者の入院時の状態および入院治療について

まず入院時の自傷・他害性について下図に示す。

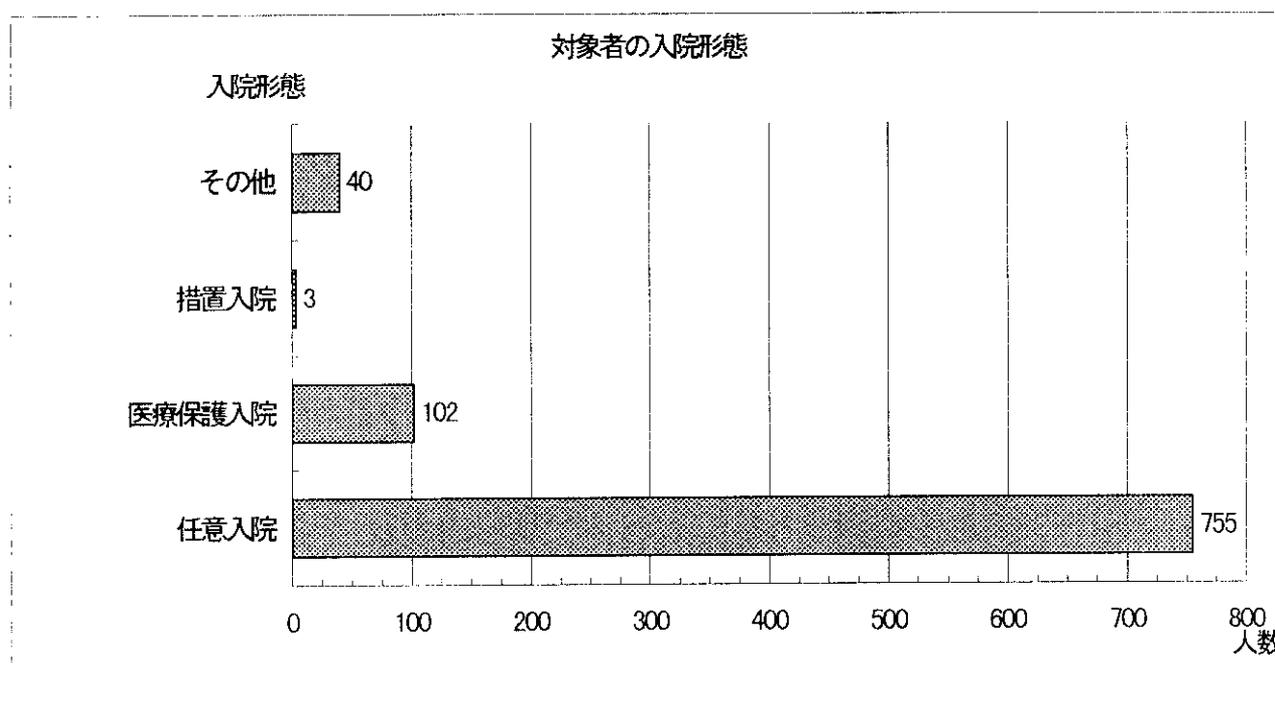


自傷・自殺の傾向が見られた対象者は、225名（22.1%）であったが、そのうちの半数以上124名は「自殺念慮はあるが自制できる」程度であった。対人暴力が158名（15.5%、n=1019）にあった。

またその他の他害性の面では、攻撃性の言動的発散が252名（24.8%、n=1018）に、また対物暴力が161名（15.9%、n=1015）に認められた。

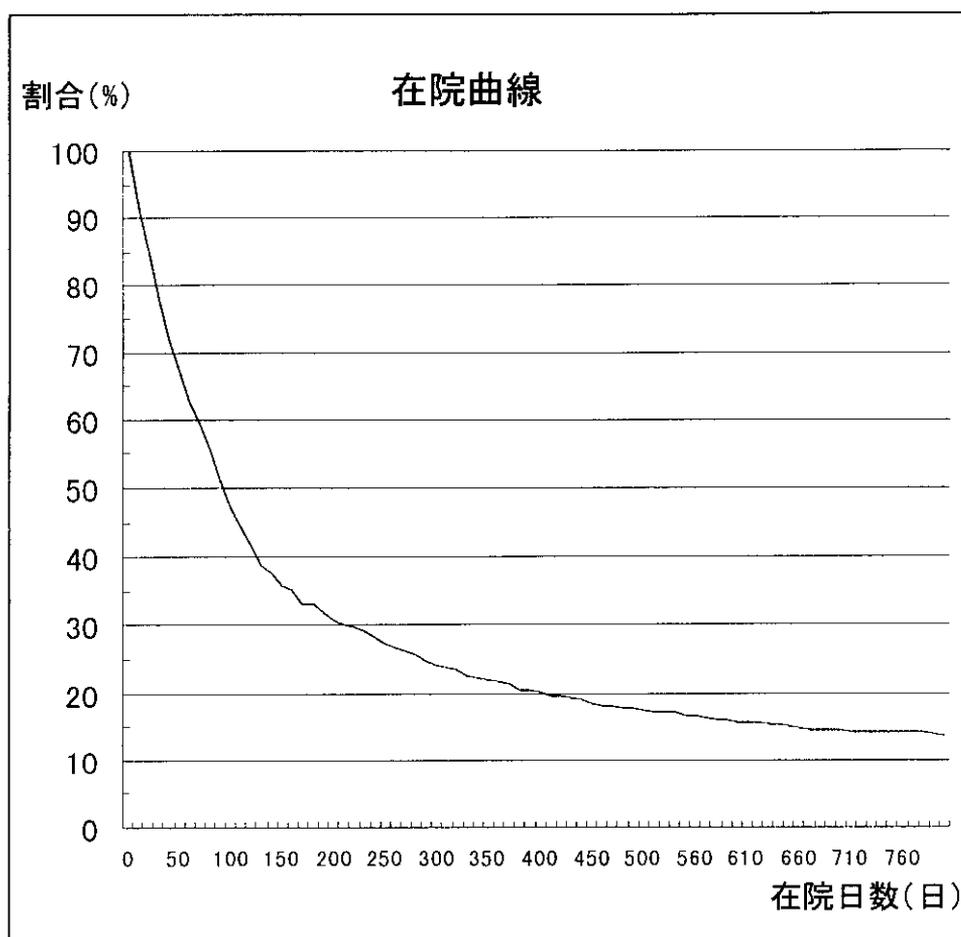
また、触法性のある患者は、55名（5.6%、n=983）であった。

入院形態（n=900）は、145名（16.1%）が非任意入院であった。さらに入院形態を細かく見てみると、医療保護入院が102名、措置入院が3名であった。



今回入院までの入院回数（n=1,053）の中央値は2.0回で、前回入院から今回の入院までの期間（n=497）の中央値は39.0週であった。また今回の入院期間（n=1,100）の中央値は91.0日であった。

下図に時間が経過するにつれての入院患者数の変遷を示す。



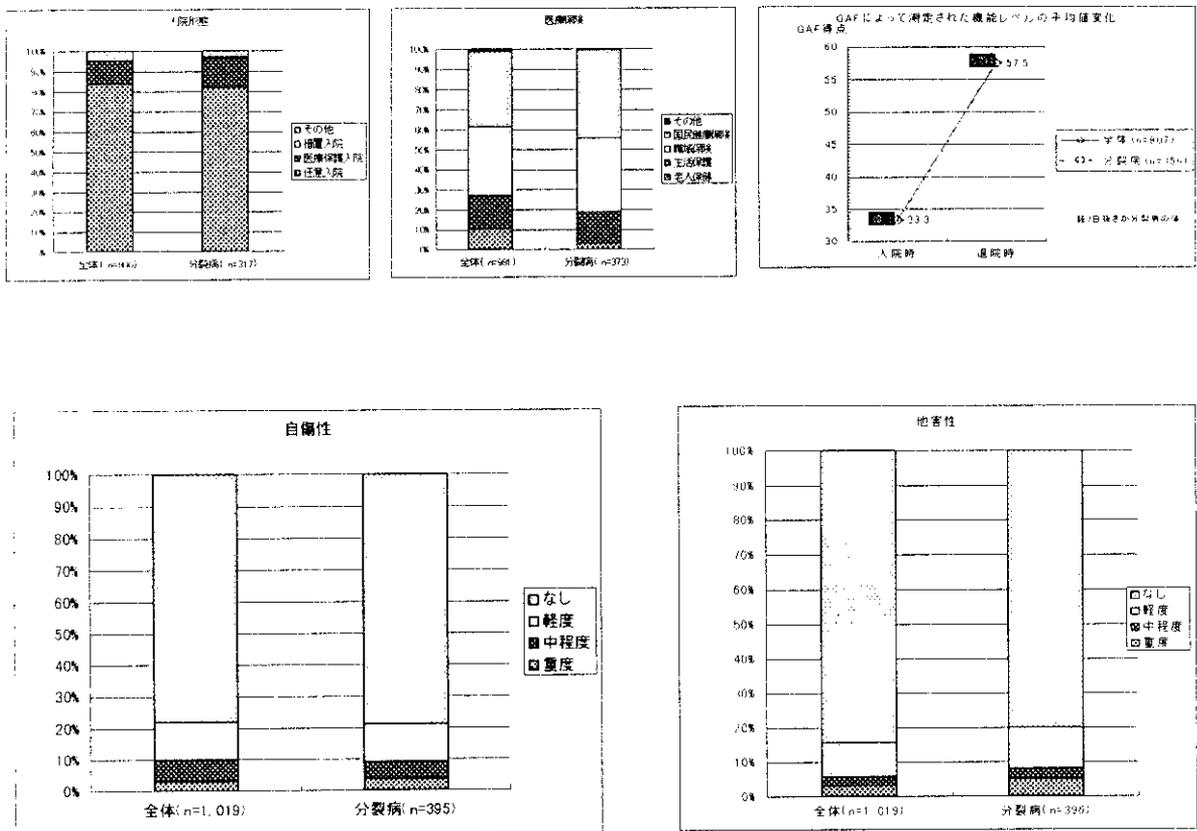
(4) 退院後3ヶ月間の対象者の動向

退院後3ヶ月のフォローアップ期間中に再入院したものは236名（27.5%、n=857）、また精神科医療の質を評価する一基準である退院後30日間の再入院率は、16.0%（1,118名中179名）であった。

精神分裂病患者は、男性198名（49.1%）、女性202名（50.1%）および性別不明3名（0.7%）の計403名であった。国籍（n=402）は、400名（99.3%）が日本国籍であった。平均年齢（n=399）は、44.5歳（S.D.=16.2）、平均の教育を受けていた年数（n=310）は、11.8年（S.D.=2.8）であった。また婚姻状態（n=380）は、240名（63.2%）が未婚、103名（25.6%）が既婚で、37名（9.7%）がその他であった。生活形態（n=400）は、61名（15.1%）が独居しており、320名（79.4%）が家族と同居していた。

今回入院までの入院回数（n=385）の中央値は2.0回で、前回入院から今回の入院までの期間（n=216）の中央値は53.5週であった。また今回の入院期間（n=397）の中央値は111.0日であった。

以下に主な項目ごとの全体と精神分裂病患者との比較を図に示す。

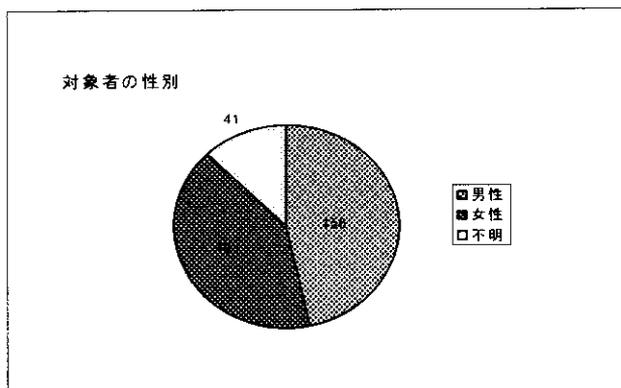


「9月退院患者調査」集計

9月退院患者満足度調査については、調査依頼をした31の病院中23の病院（74.2%）から回答が得られ、335名が本調査の対象となった。

（1）対象者の人口統計学的特性

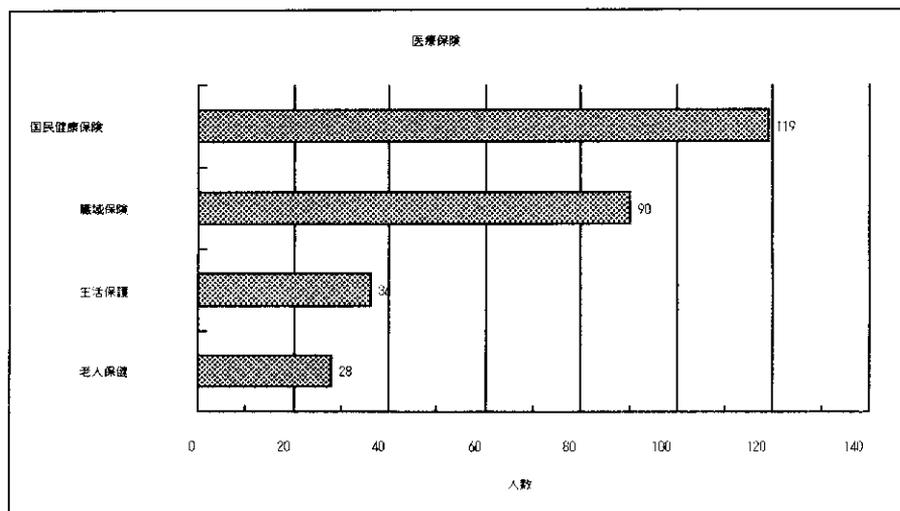
対象者は、男性156名（46.6%）、女性138名（41.2%）および性別不明41名（12.2%）からなっていた。



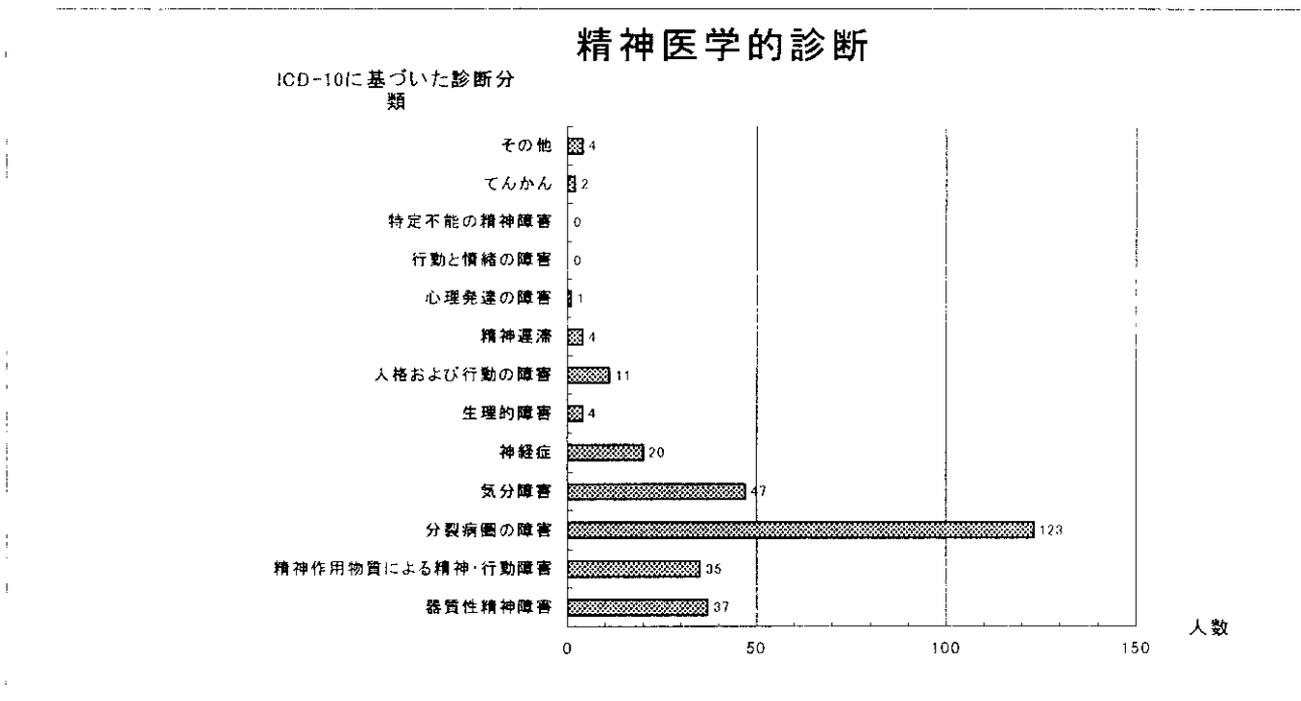
国籍（n=295）は、全員が日本国籍であった。平均年齢（n=276）は、49.4歳（S.D.=18.8）、平均の教育を受けていた年数（n=245）は、11.0年（S.D.=3.2）であった。また婚姻状態（n=286）は、124名（43.4%）が未婚、121名（42.3%）が既婚で、41名（14.3%）がその他であった。生活形態（n=285）は、47名（16.5%）が独居しており、222名（77.9%）が家族と同居していた。

医療保険（n=273）は、国民健康保険の者が119名（43.6%）と最も多く、ついで職務保険の者が90名（33.0%）、生活保護が36名（13.2%）、老人保険が28名（10.3%）であった。

（2）対象者の精神医学的状态について

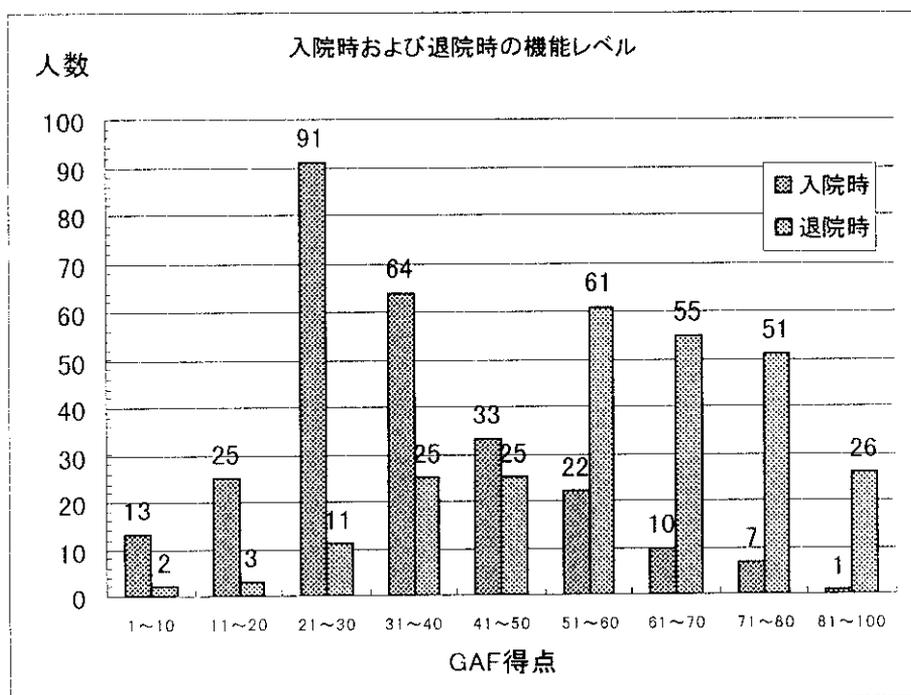


まず、対象者の ICD-10 に基づいた精神医学的診断の内訳を下図に示す。



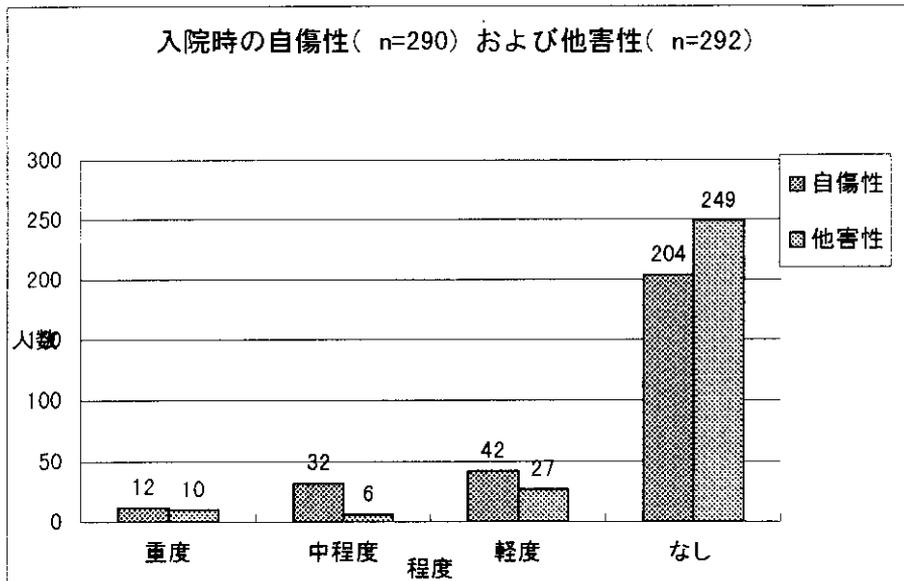
図に示したように、精神分裂病圏の障害が123名（42.7%）と最も多く、以下気分障害47名（16.3%）、器質性精神障害37名（12.8%）、精神作用物質による精神・行動障害35名（12.2%）、神経症20名（6.9%）の順であった。

また入院時および退院時の GAF によって測定された機能レベルを下図に示した。入院時の GAF 平均得点は 35.7 点 (S.D. = 15.6)、退院時のそれは 61.4 点 (S.D. =17.7) であった。図から明らかなように、退院時には機能レベルの改善が認められる ($t = -21.7, p < 0.01$)。



(3) 対象者の入院時の状態および入院治療について

まず入院時の自傷・他害性について下図に示す。



自傷・自殺の傾向が見られた対象者は、86名（29.7%）であったが、そのうちの約半数 42名は「自殺念慮はあるが自制できる」程度であった。対人暴力が43名（14.7%、n=292）にあった。またその他の他害性の面では、攻撃性の言動的発散が84名（28.9%、n=291）に、また対物暴力が40名（13.7%、n=292）に認められた。

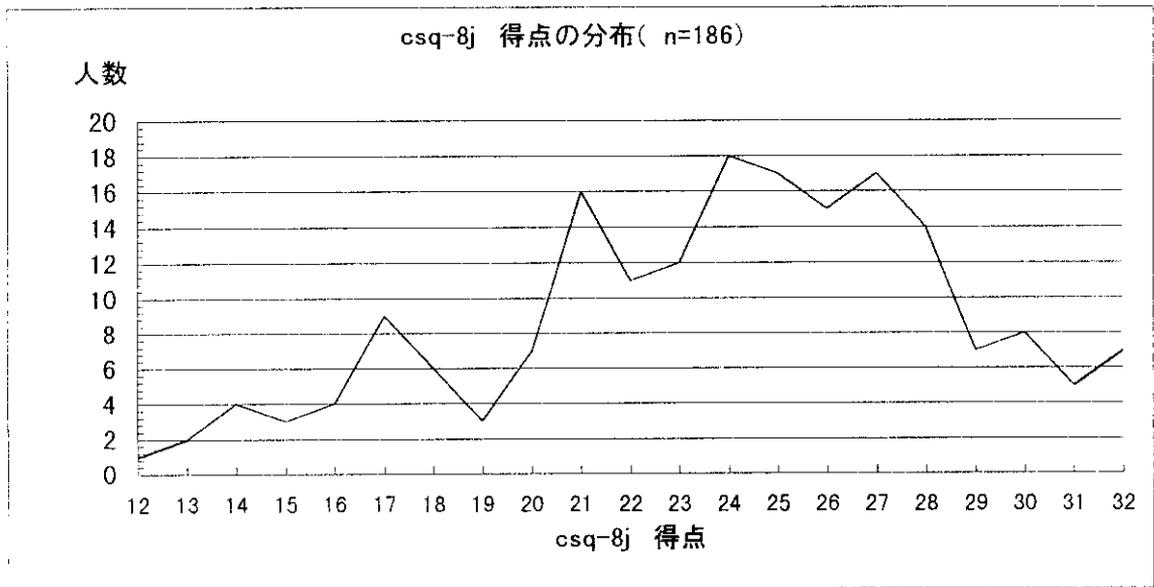
また、触法性のある患者は、23名（8.2%、n=282）であった。

入院形態（n=240）は、54名（22.5%）が非任意入院であった。さらに入院形態を細かく見ると、医療保護入院が38名（15.8%）、措置入院が16名（6.7%）であった。

今回入院までの入院回数（n=271）の中央値は2.0回で、前回入院から今回の入院までの期間（n=125）の中央値は30.0週であった。また今回の入院期間（n=287）の中央値は84.0日であった。

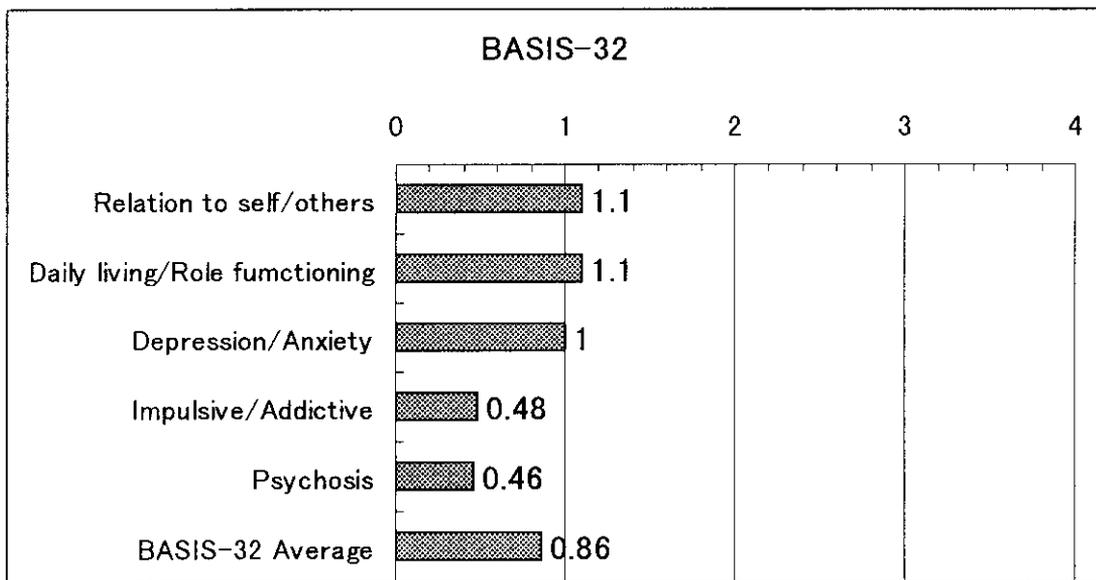
(4) 患者満足度（Client Satisfaction Questionnaire; CSQ-8）について

退院時に施行した患者満足度の測定尺度であるCSQ-8Jの総得点の分布を下図に示した。合計点は理論的の範囲は8点から32点であり、高い点数ほど高い満足度を示している。各項目にすべて「満足」と評価すると24点となる。CSQ-8Jの総得点の平均値は23.8 (S. D. =4.6) であった。



(5) BASIS-32 (Behavior and Symptom Identification Scale)

またBASIS-32の総得点の平均値は0.86 (S. D.=0.71 ; n=156) であった。各下位尺度の平均得点は、Relation to self/othersが1.1 (S. D.=0.95 ; n=181)、Daily living/Role functioningが1.1 (S. D.=0.92 ; n=175)、Depression/Anxietyが1.0 (S. D.=0.86 ; n=178)、Impulsive/Addictiveが0.48 (S. D.=0.61 ; n=178)、Psychosisが0.46 (S. D.=0.67 ; n=183) であった。点数が高いほど



ほど程度が重い（もしくは高い）ことを示している。

(6)生活の質（Medical Outcome Study 36-Item Short-Form Health Survey; SF-36）について

各項目の値は次の通りである。点数の理論的な範囲は0点から100点であり、高い点数ほどよい機能を有していることを意味している。

身体機能(Physical Functioning; PF) = 69.5 (S.D.=39.7, n = 178)

身体機能の障害による役割制限 (Role Functioning, Physical: RP) = 43.3 (S.D.=40.3, n = 183)

痛み (Bodily Pain; BP) = 67.7 (S.D.=29.3, n = 185)

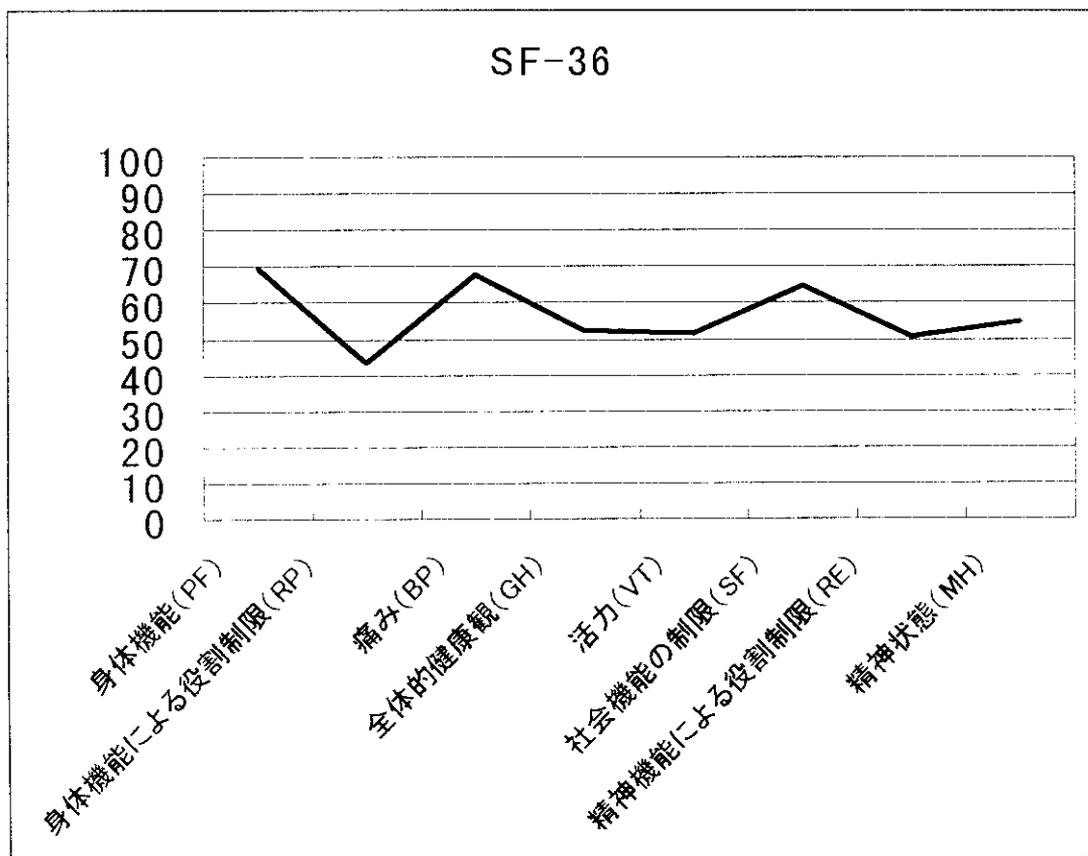
全体的健康観 (General Health Perceptions) = 52.7 (S.D.=22.1, n = 178)

活力 (Vitality) = 51.7 (S.D.=24.3, n = 183)

社会機能の制限 (Social Functioning; SF) = 64.5 (S.D.=28.3, n = 181)

精神機能の障害による役割制限 (Role-Emotional) = 50.5 (S.D.=44.5, n = 183)

精神状態 (Mental Health) = 54.6 (S.D.=24.8, n = 181)



「職員職務満足度調査」集計

1. 対象と方法

職務満足度調査については、31 病院のうち 27 病院が参加した。調査は平成 10 年 9 月初旬から 12 月にかけて行われた。

調査対象は、勤続 1 年以上の常勤職員とした。調査手続は、調査事務局から各病院の調査担当者宛に調査票を郵送し、調査担当者が調査対象者となる職員に調査票を配布した。調査は無記名で行われ職員は記入後、調査票を封筒に入れ封をし、それを調査担当者が回収し調査事務局へ郵送した。調査票の配布人数は 3,507 人で回収は 3,321 人（94.7%）から回答が得られた。その中から勤続年数が 1 年以上であることが確認できた 3,173 人が調査対象となった。

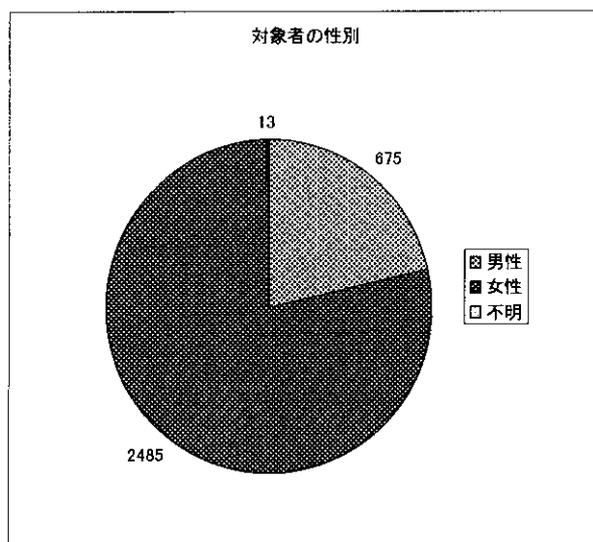
以下に、職務満足度調査の対象者の特性について報告を記すが、各項目について欠損値があった関係でそれぞれの項目における人数は異なっている。各項目の後ろに括弧書きで示された数字が有効回答数である。

2. 結果

最初に、対象者全体の集計結果を記した後、看護職に就く職員とそうではない職員（以下、非看護職とする）とを分けて結果を示した。

（1）対象者の人口統計学的特性

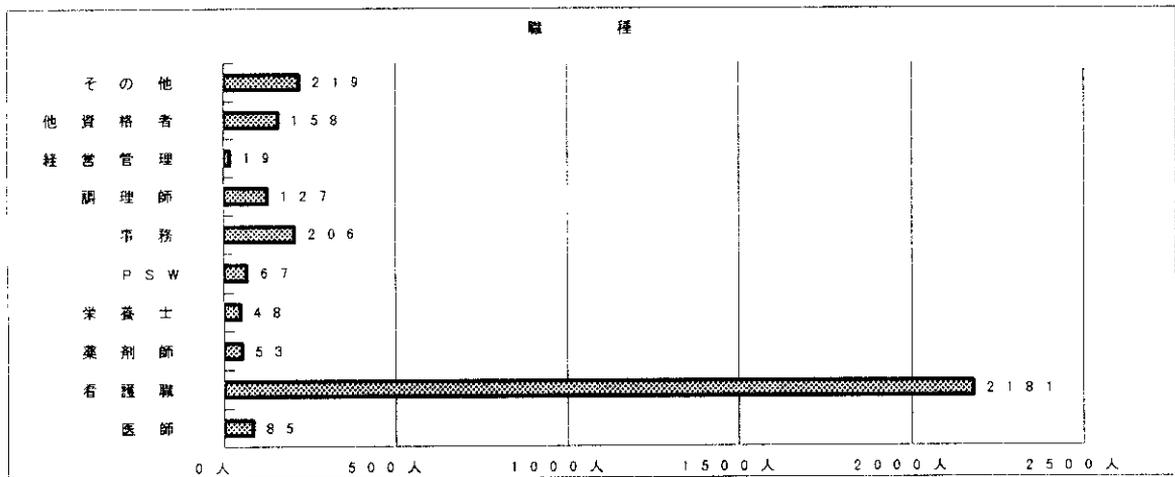
対象者は、男性 675 人（21.3%）、女性 2,485 人（78.3%）および性別不明 13 名（0.4%）からなっ



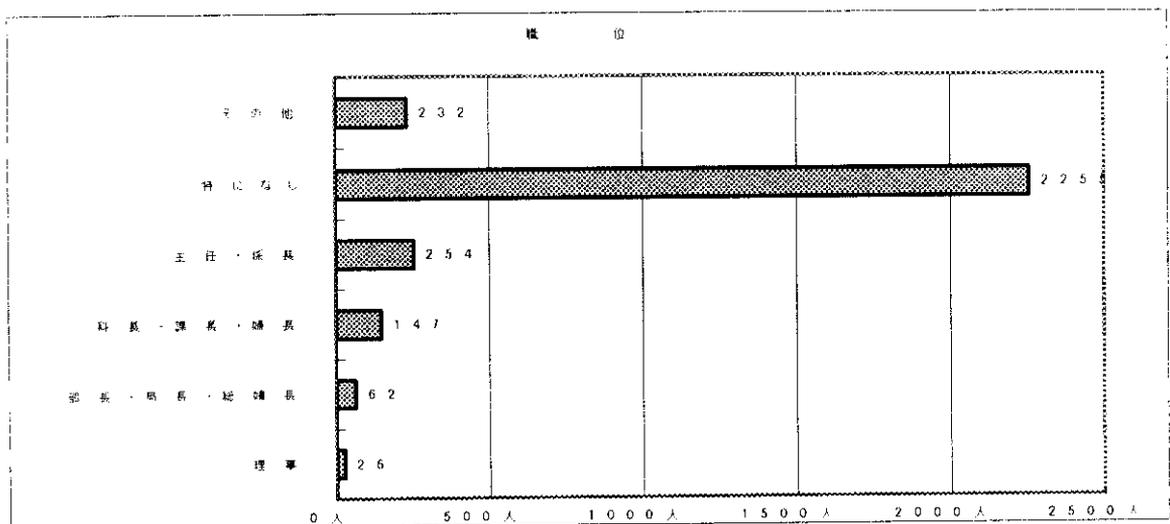
ていた。

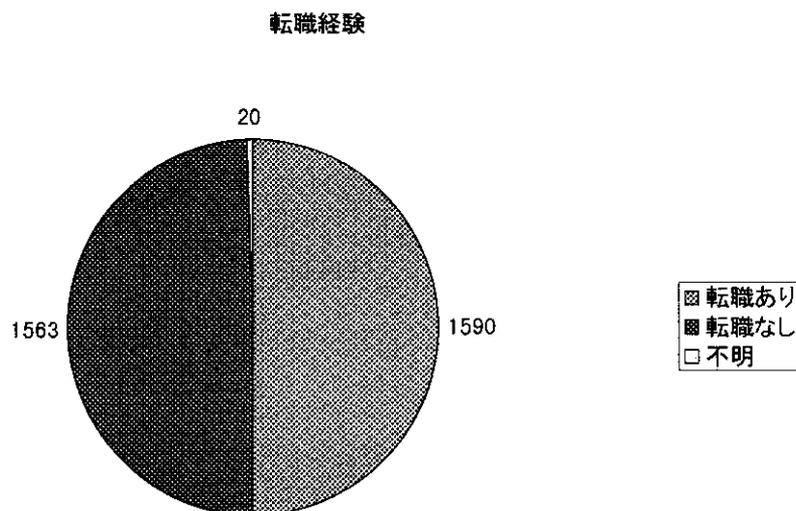
平均年齢 (n=3,141) は、41.3 歳 (S.D.=13.0)、平均勤続年数 (n=3,173) は 8.3 年 (S.D.=7.8) であった。

対象者の職種は (n=3,163)、下図のとおり看護職が 2,181 人(69.0%)と最も多く、次いで事務が 206 人(6.5%)、他資格者が 158 人(5.0%)、調理師が 127 人(4.0%)、医師が 85 人(2.7%)、PSW が 67 人(2.1%)、薬剤師が 53 人(1.7%)、栄養士が 48 人(1.5%)、経営管理者が 19 人(0.6%)、その他が 219 人(6.9%)であった。また、対象者の職位 (n=2,976) は、特にない者が 2,255 人 (75.8%)、主任・係長が 254 人(8.5%)、科長・課長・婦長が 147 人(4.9%)、部長・局長・総婦長が 62 人(2.1%)、理事が 26 人(0.9%)、その他 232 人(7.8%)であった。



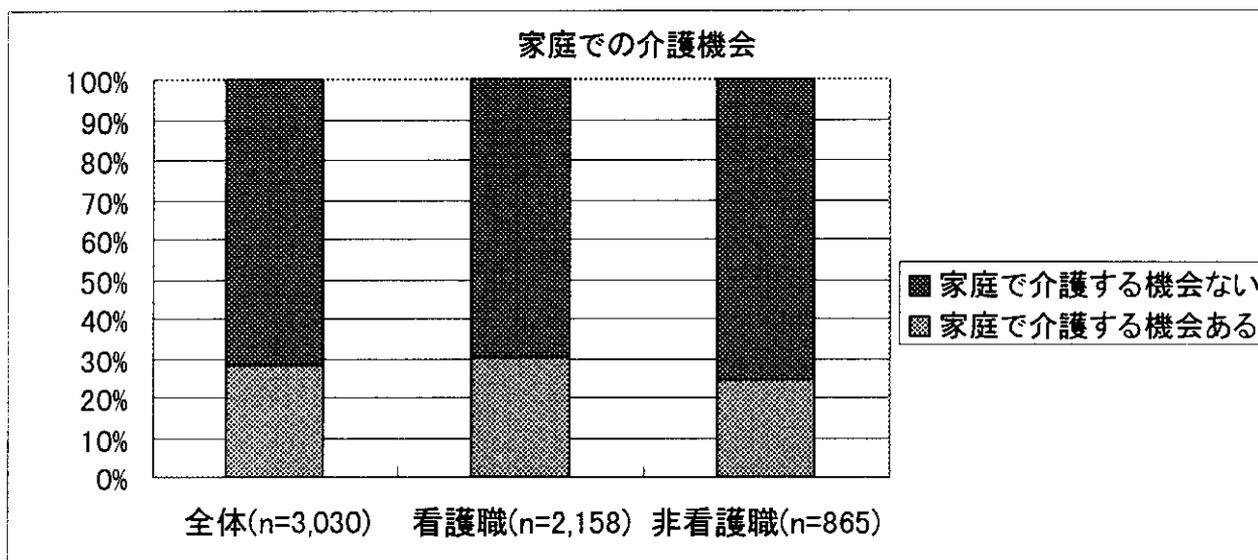
過去における病院転職の経験は、下図のとおり約半数にあたる 1,590 人 (50.1%) の職員にあった。





(2) 家庭での介護機会

家庭における高齢者や障害者への介護機会は、看護職が 648 人(30.0%)、非看護職が 211 人(24.4%)にあたる職員にあり、看護職のほうが家庭において介護する機会が多かった。(χ² = 9.6, p<0.005)



(3) 仕事上のケガや身体的危害のおそれ

仕事でのケガや身体的危害のおそれについては、看護職の 1,882 人 (87.1%) が多少なりと